

表 各国の代替エネルギーのシェアと自給率（2018） （%）		
	代替エネルギーの シェア	一次エネルギー 自給率
日本	7.3	11.8
中国	9.4	80.2
韓国	3.1	16.0
インドネシア	25.7	195.0
タイ	19.8	54.0
インド	22.6	62.4
ドイツ	15.3	37.0
フランス	11.1	55.0
英国	11.6	70.2
イタリア	18.5	23.1
スペイン	14.6	27.2
オランダ	8.4	50.0
米国	7.9	97.4
カナダ	16.8	177.9
ブラジル	34.4	103.0
オーストラリア	7.2	321.5
ニュージーランド	42.3	75.7

注：代替エネルギーのシェアは、一次エネルギー供給の中で、水力、地熱、風力、太陽光、潮力、バイオ燃料、廃棄物による供給の割合である。
資料：IEA（国際エネルギー機関）、出所は世界国勢図会（2021/22）

代替エネルギーのほとんどは、水力、風力、太陽光など、いずれも電気として供給される。これはとても便利である。たとえば、風力で動くエアコンと地熱で動くエアコンが別の製品になっている場合を想像してみればよい。電気という「国際公用語」があるので、エ

もちろん、もし自動車のユーザーが自宅の屋根で太陽光発電し、その電気でマイカーを走らせるのであれば、完全に近い電源分散が実現される。ここから先は、一人ひとりないし世帯が自分で発電することを社会の目標とするかどうかという、一種価値観、国家観の議論になっていくように思うので深入りはしないが、おそらくそこまでの電源分散はすぐには実現しないと、電源ではなくてエネルギー源分散の議論が必要になってくるはずである。

い。表の最下段のニュージーランドは、代替エネルギーを供給することによって自給率を上げている。そしてこの方針は、隣国であるオーストラリアとは異なっている。横並びではないということだ。
西欧は脱炭素と中東依存度を下げることが目的として代替エネルギー供給を進めている。そして中国は、エネルギー自給率が高いにもかかわらず、代替エネルギーのシェアが日本より高い。
この表は、エネルギー自給と代替エネルギーへの転換について、各国が必死になっている様子を数字で表したものと読むことができる。でも困ったことに、私は日本の数字か

らはこの必死さを感じることができない。よくぞここまで、何もしないでいてくれたものである。そしてその結果として、円安とエネルギー価格上昇の影響を、日本はボクシングふうに言えばノーガードで受け止めなければならぬ。この国には、2011年の教訓とかがないのかもしれない。ない、が言い過ぎであれば、教訓は防災に優先的に活かされている。エネルギーと経済まで、手が回っていないのである。手というより頭だろうか。思考が停止しているようにも思える。

問題は停電である。日本はウクライナとは違って発電所が攻撃されることはないだろう。でも、爆破はされなくてもサイバー攻撃はあるかもしれない。そういうことを考えなければならぬ時代に入ったことを、まず自覚することが重要である。
そしてそう考えるなら、エネルギー源が集約されていることは、とても危険なのである。ガソリンが給油所に分散的に貯蔵されている状態には意味があるということなのだ。だから自動車は電気ではなくて水素で走ってほしい。

今年は梅雨が短くて、関東は6月27日に明けた。記録が残る1951年以降では最も早い。そしてこれにさきだって25日から猛暑で熱中症の緊急搬送が相次いでいる。戻り梅雨に期待だが、最新の予報では今年の夏は暑さが続く。すでに脅威が見えているのが渇水と電力不足である。水は生活だけではなくて工業、農業への影響も大きい。
でもやはり、経済への影響が大きいのは電力である。政府は7、9月の3ヵ月間、7年ぶりの節電要請を行う。とくに太陽光発電が減少する午後5時からの供給ひっ迫が懸念されている。
それにしても、なぜ電力が足りなくなるのか。答えはわかりやすく、東日本大震災以来、原発がなかなか再稼働しないからである。稼働のためには、原子力規制委員会による3種類の審査に適合し、地元の同意を得る。それから必要な工事を始める。時間がかかるの

である。また、原発一つひとつの審査に時間がかかるようになっていくだけでなく、多数の原発の審査が同時並行で行われていることも稼働遅延の要因である。委員会審査も電力会社による工事、同時に多数実施することができない。
だから外国から石炭、原油、天然ガスを輸入する。日本の一次エネルギー自給率は2000年には20%をこえていたのだが、2018年は11・8%に低下している。貿易収支が悪化する。GDPが伸びない。
原発が稼働しないなら、火力発電を増やせばよい。しかし、原発は動かさない、動かさないと決まったわけではない（国策としてはむしろ逆である）ので、ここで火力発電の能力増強すると過剰投資になるかもしれない。加えて最近ではSDGsの制約もある。だから電力会社は火力発電に設備投資することが難しい。

データが示す日本の「思考停止」
さてそうであれば、化石燃料に依らない代替エネルギーの生産と供給が重要である。そんなことは誰でも知っている。では代替エネルギーはエネルギー供給の中でどれくらいを占めているのかというと、表のとおり日本は7・3%程度である。
そういわれても高いのか低いのか分からないので他の国と比較してみる。低いと言っよいだろう。
この表を見ると
・代替エネルギーで自給率を高めている国
・自給率が高いのに代替エネルギーを供給しようにという国
があるのだろうということがわかる。たとえばインドネシアは産油国だが代替エネルギーのシェアは25・7%である。インドネシアに限らず、新興国は代替エネルギー供給が多